

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,610	22,922
受取手形及び売掛金	5,325	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,792
電子記録債権	67	44
商品及び製品	700	738
仕掛品	3,589	4,160
原材料及び貯蔵品	1,901	2,066
その他	3,024	5,042
貸倒引当金	△71	△70
流動資産合計	39,147	41,696
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,645	1,645
その他	2,626	2,704
有形固定資産合計	4,272	4,349
無形固定資産		
のれん	1,875	1,749
その他	752	806
無形固定資産合計	2,628	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,473
長期貸付金	457	243
その他	4,469	5,079
貸倒引当金	△408	△274
投資その他の資産合計	6,322	6,522
固定資産合計	13,223	13,428
資産合計	52,370	55,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	5,857
短期借入金	253	215
1年内返済予定の長期借入金	3,863	3,652
未払法人税等	100	187
賞与引当金	288	276
役員賞与引当金	14	4
その他	2,764	6,598
流動負債合計	10,895	16,792
固定負債		
長期借入金	6,837	5,207
退職給付に係る負債	770	791
資産除去債務	861	783
その他	2,561	2,516
固定負債合計	11,031	9,299
負債合計	21,927	26,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	16,104	14,616
自己株式	△1,946	△1,946
株主資本合計	29,686	28,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	36
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	△0	△4
その他の包括利益累計額合計	117	33
新株予約権	7	17
非支配株主持分	632	783
純資産合計	30,443	29,032
負債純資産合計	52,370	55,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,591	37,348
売上原価	8,022	31,219
売上総利益	2,568	6,128
販売費及び一般管理費	5,896	5,770
営業利益又は営業損失(△)	△3,327	358
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	1
仕入割引	2	141
持分法による投資利益	90	78
出資分配金	9	13
その他	73	69
営業外収益合計	181	306
営業外費用		
支払利息	50	42
貸倒引当金繰入額	28	17
資金調達費用	1	—
その他	21	7
営業外費用合計	100	67
経常利益又は経常損失(△)	△3,247	597
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	231
その他	—	2
特別利益合計	0	234
特別損失		
固定資産除却損	2	13
訴訟関連損失	8	11
新型コロナウイルス感染症による損失	607	19
その他	0	—
特別損失合計	619	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,866	788
法人税等	56	176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,923	612
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	296
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,923	315

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,923	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△79
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	15	△82
四半期包括利益	△3,907	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,914	232
非支配株主に係る四半期包括利益	6	296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,866	788
減価償却費	396	346
のれん償却額	145	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	16
受取利息及び受取配当金	△4	△3
持分法による投資損益(△は益)	△90	△78
支払利息	50	42
売上債権の増減額(△は増加)	12,926	△749
棚卸資産の増減額(△は増加)	△797	△1,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,328	1,643
未払又は未収消費税等の増減額	△968	89
その他	△369	△124
小計	1,193	1,083
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△50	△42
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142	△303
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△147	△114
投資有価証券の償還による収入	—	109
投資有価証券の売却による収入	29	463
関係会社株式の取得による支出	△36	—
関係会社株式の売却による収入	—	17
出資金の払込による支出	△260	△558
貸付けによる支出	△38	△0
貸付金の回収による収入	20	25
その他	△96	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	308	△40
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,664	△2,041
自己株式の取得による支出	△365	—
配当金の支払額	△331	△322
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△2,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,683	△1,701
現金及び現金同等物の期首残高	24,725	24,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,042	22,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りです。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、パチンコ・パチスロ遊技機の代行店販売に係る収益について、従来は、遊技機がパチンコホールに納品され、遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点で遊技機メーカーから受け取る代行手数料の金額で収益を認識していましたが、当社が総発売元となる取引については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理店販売と同様に遊技機を出荷した時点で当社がパチンコホールに販売した遊技機代金で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,692百万円増加し、売上原価は10,182百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ509百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,441百万円減少しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。